

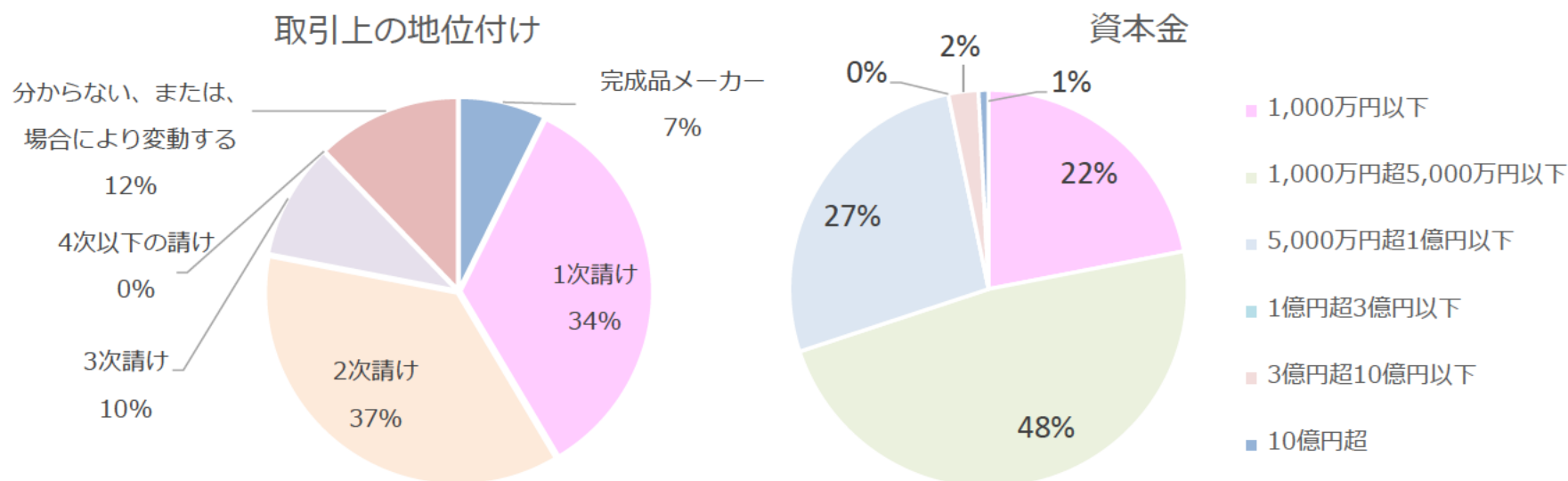
# **（一社）日本金属プレス工業協会における 自主行動計画フォローアップ調査について**

**令和7年12月**

**一般社団法人日本金属プレス工業協会**

# 1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和7年10月10日～12月5日
- ・調査企業：調査対象会員企業 計285社
- ・回答企業：123社（前年度29社）発注側
- ・回答率：43.1%（前年回答率記載なし）
- ・回答者の属性：123社の割合は、16自動車・自動車部品製造業63社、12金属製品製造業43社、その他の製造業5社、15電機・情報通信機器製造業4社、11非鉄金属製造業2社10鉄鋼業1社である。（16：52%、12：35%）



# 1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

## 概観

- ✓ 「価格決定方法の適正化」について、労務費は何かしら反映が96.7%。主要仕入先との単価決定・改定にあたり、約8割が「全ての仕入先と協議した」「多くの仕入先と協議した」と回答し、協議への姿勢は進展している。
- ✓ 「減額要請の改善」について、要請を行った企業は、全体の3社だけでそのうち1社は発注量を増やすなど適正なコストを負担し、2社は十分な協議を行っている。
- ✓ 「支払い条件」については、「全て現金払い」が52%、現金比率50%以上を含めると約8割に達する。特筆すべきは、2026年の約束手形利用廃止に対する意識の高さで、97%の企業がこれを認知しており、現金払いや電子決済手段への切り替え準備が進められている。
- ✓ 「型取引の適正化」について、約半数の企業が書面による条件明示や型代金の早期支払いを行っているが、課題は「量産終了後」の扱いで、保管費用や廃棄費用の負担については、「全ての企業に実施した」とする割合が2割以下に留まっており、依然として受注側が負担を抱えやすい実態がある。
- ✓ 「知的財産に関する適正な取引」については、業界全体で見ると「なし」とする企業が多数派（71社）だが、知財が関わる取引においては適正な保護策が講じられている。具体的には、双務的な秘密保持契約の締結や、取引に不要な情報の要求禁止、発明等の権利帰属に関する明示的な協議などとなっている。
- ✓ 「働き方改革」については、現状、仕入先の働き方に明示的に配慮している企業は26社に留まり、短納期発注や急な仕様変更が仕入先の負担となっている面がある。しかし、こうした事態が発生した際に、適正なコスト（増額分）を負担しようとする動きも見られ始めている。

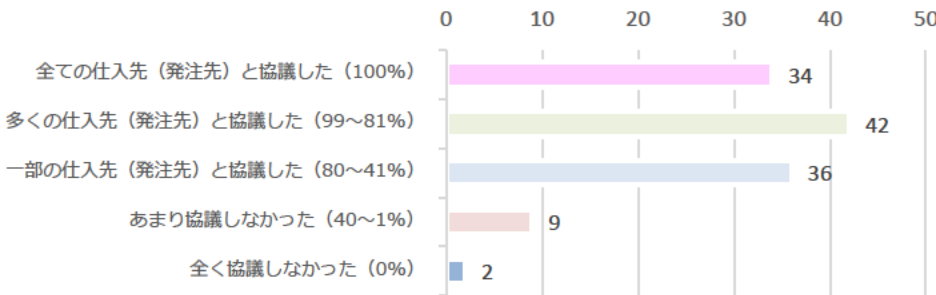
# 2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組①価格の決定方法の適正化

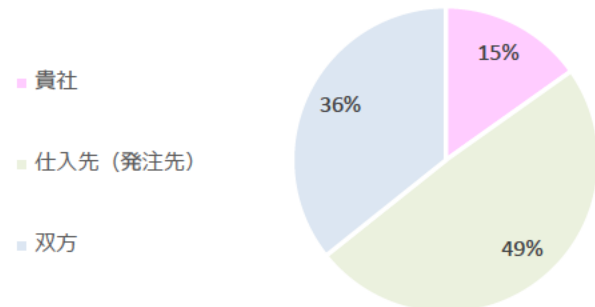
### 【分析結果・今後の課題】

- 交渉の実施：約76%の企業が「全て」または「多く」の仕入先と価格改定を協議。
- 反映状況：原材料・エネルギー費は約8割が反映済み。労務費も約7割が一定の反映を実現。
- 課題：最低賃金上昇等への追従や、一部で続く値引き要求への対応が継続課題。

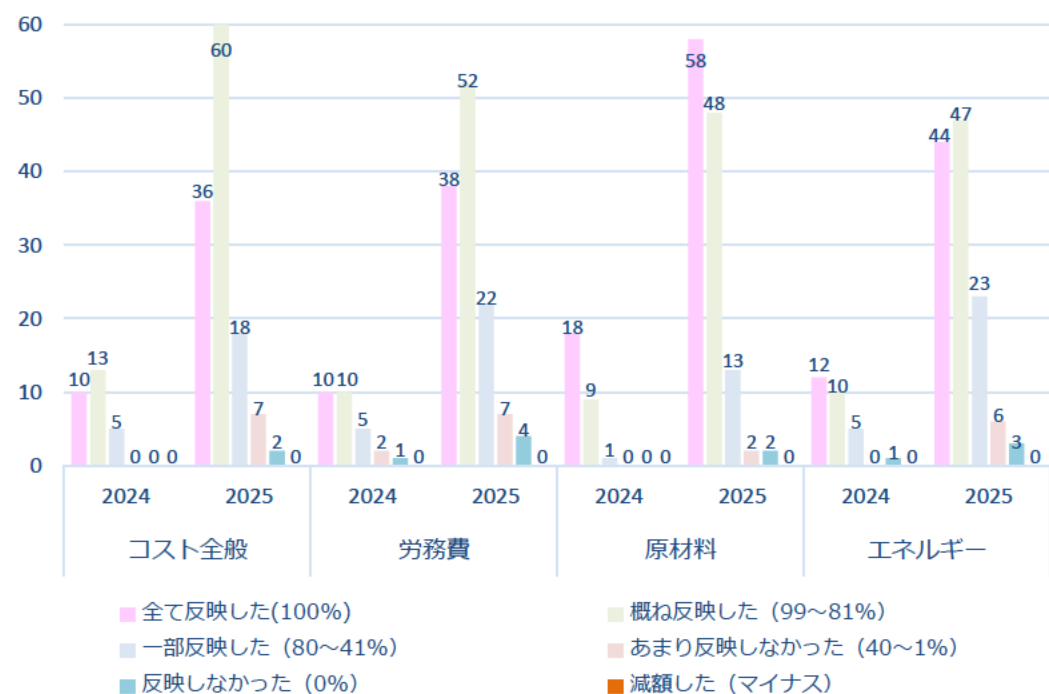
取引を行う仕入先との協議の実施状況



どちらから協議申込みを行ったか



各変動コストの製品単価への反映状況



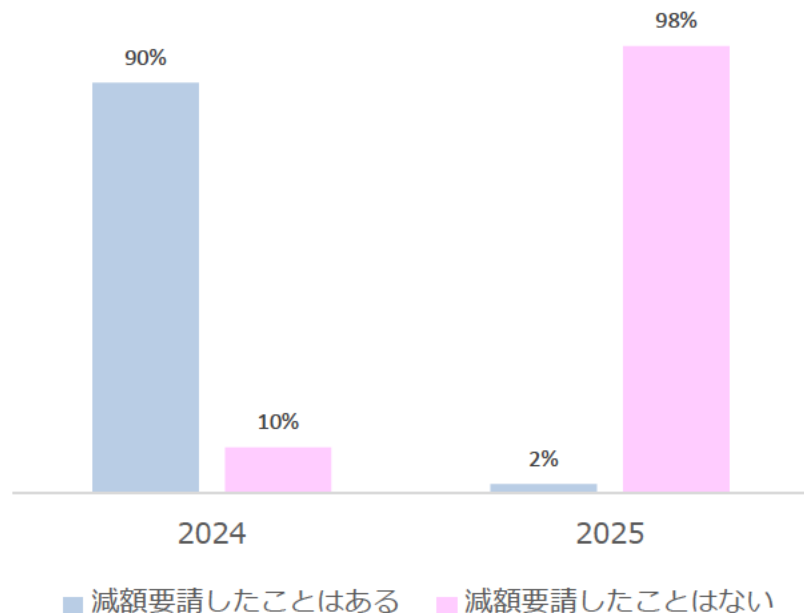
# 2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組②価格低減要請

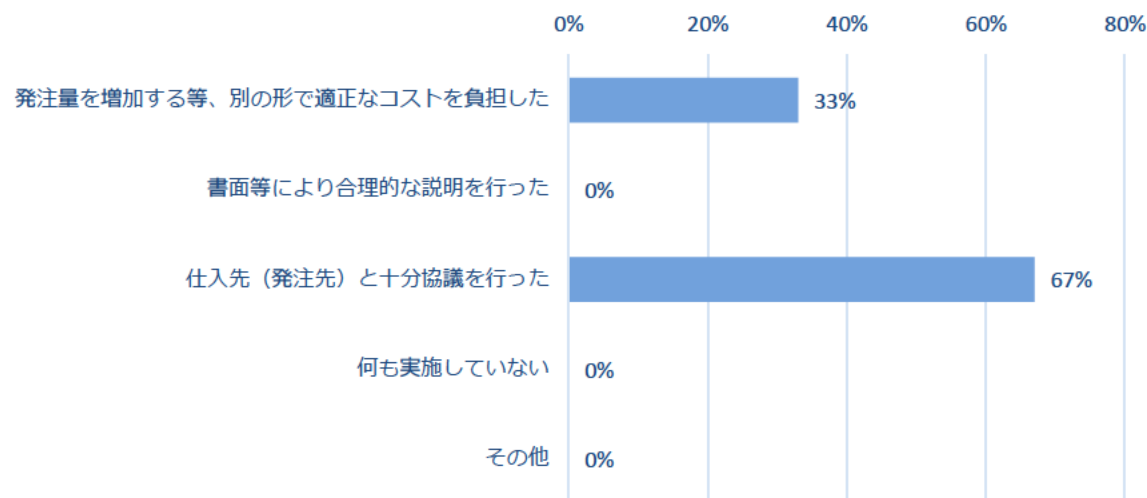
### 【分析結果・今後の課題】

- 現状：98%の企業が「減額要請（歩引き・リベート等）はしていない」と回答。
- 対応：減額を行う場合も、発注量の増加や十分な協議など、合理的な対価を実行。
- 方針：一方的なコストダウン要求を排除し、振興基準に沿った適正取引を継続。

減額要請の有無



減額要請を行うにあたり、仕入先（発注先）の  
ために実施した行為



# 2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

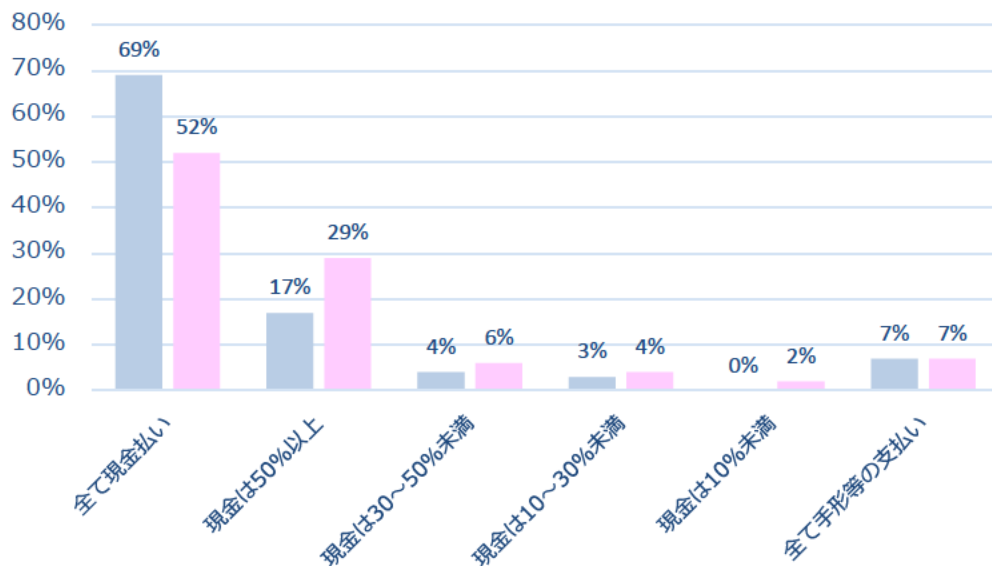
## 重点課題に対する取組③支払条件

### 【分析結果・今後の課題】

- 現金化率：約半数の企業が「100%現金払い」を実施。現金比率50%以上を含めると約8割に達する。
- 手形サイト：現金以外の支払いでも、約8割が「60日以内のサイト」を遵守。
- 2026年問題：約手形廃止の認知度は97%と非常に高く、約束手形以外への移行が進行中。

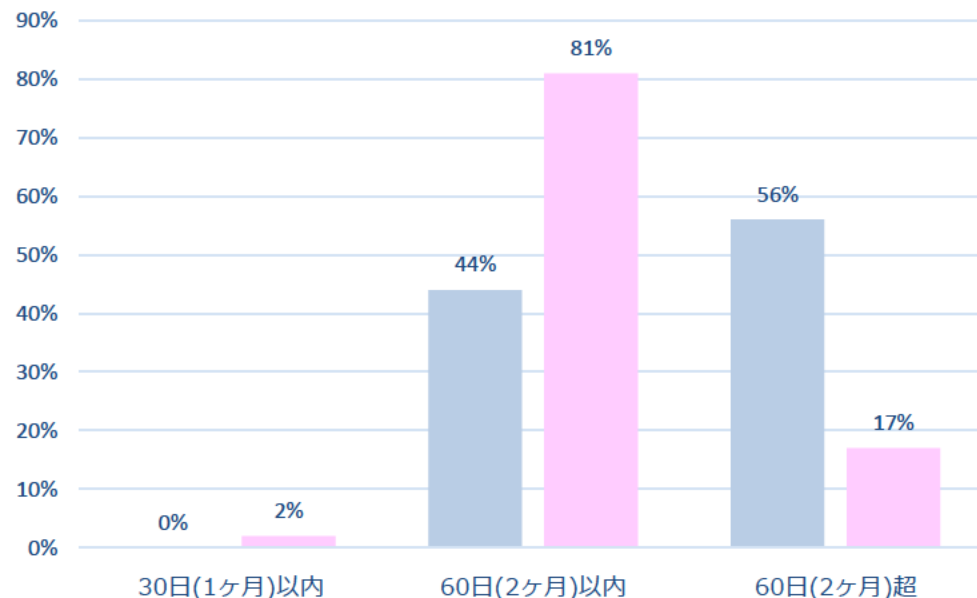
### 現金払い化の進捗状況

■ 2024 ■ 2025



### 手形等のサイトの状況

■ 2024 ■ 2025



# 2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組④型取引

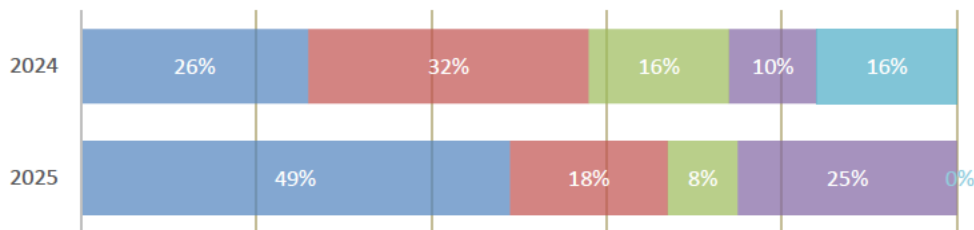
### 【分析結果・今後の課題】

- 書面化： 約半数の企業が書面による取引条件の明確化や早期支払いを実施。
- 保管・廃棄： 量産終了後の保管費・廃棄費の支払いは、全社実施が2割程度に留まり、改善の余地あり。
- 管理台帳： 不要な型の廃棄を促すため、管理台帳の整備とルールの明文化を推進。

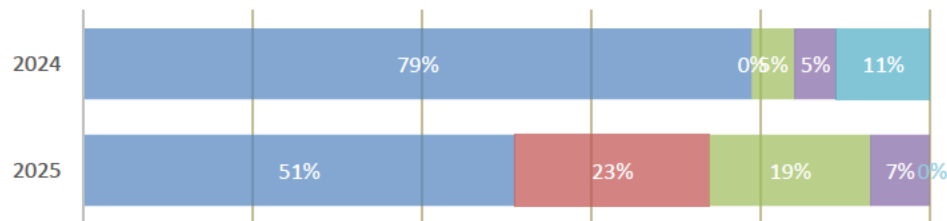
### 〈直近1年間の型管理の適正化や改善の取組〉



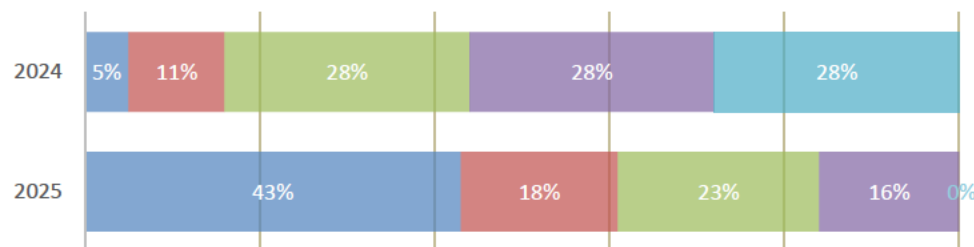
#### 書面による取引条件の明確化



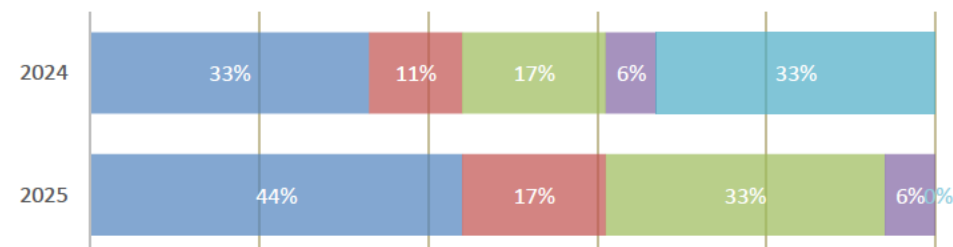
#### 型代金又は型製作費の早期支払い



#### 量産終了後の型の保管費用の支払い



#### 不要な型の廃棄費用の支払い



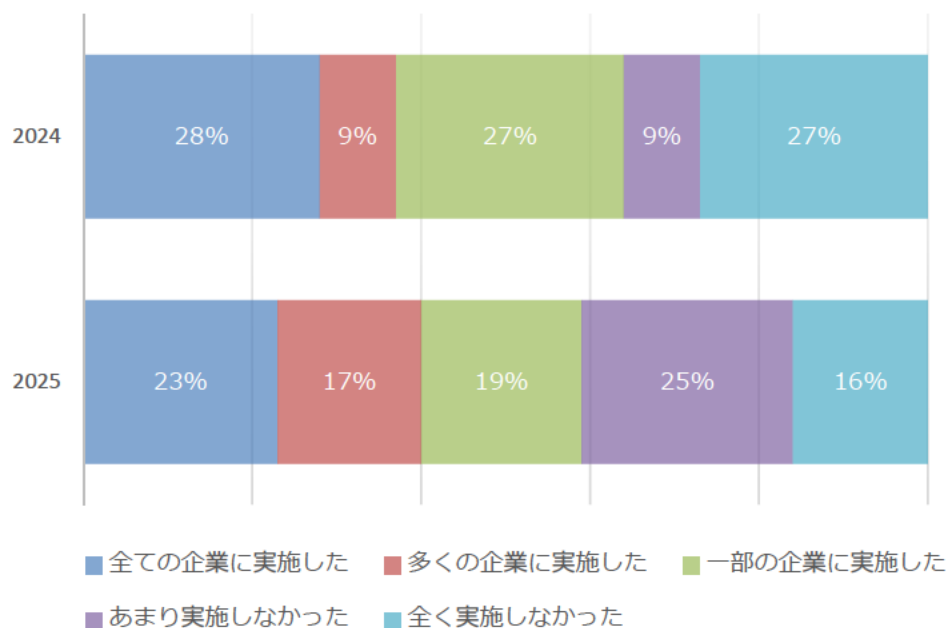
# 2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組⑤知財取引・ノウハウの保護

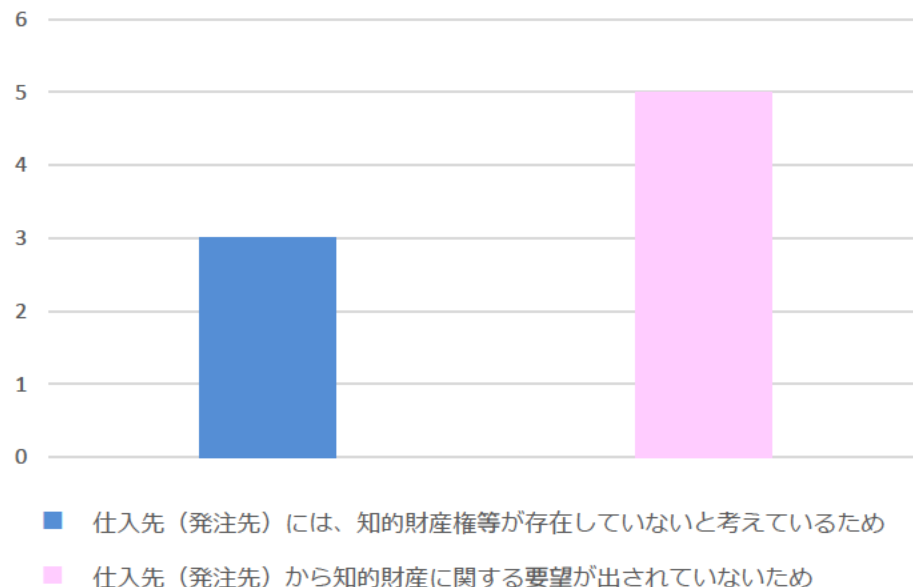
### 【分析結果・今後の課題】

- 現状： 取引の約6割は知財が関わらないが、知財取引がある企業では「双務的な秘密保持契約（NDA）」を締結（33社）。
- 取組： 必要な範囲を超えたノウハウ提供の要求を制限し、権利帰属を協議で決定。
- 啓発： 中小企業における知財保護意識の向上と、ガイドラインの浸透を図る。

### 知的財産等への対応状況



### 取組を実施していない理由



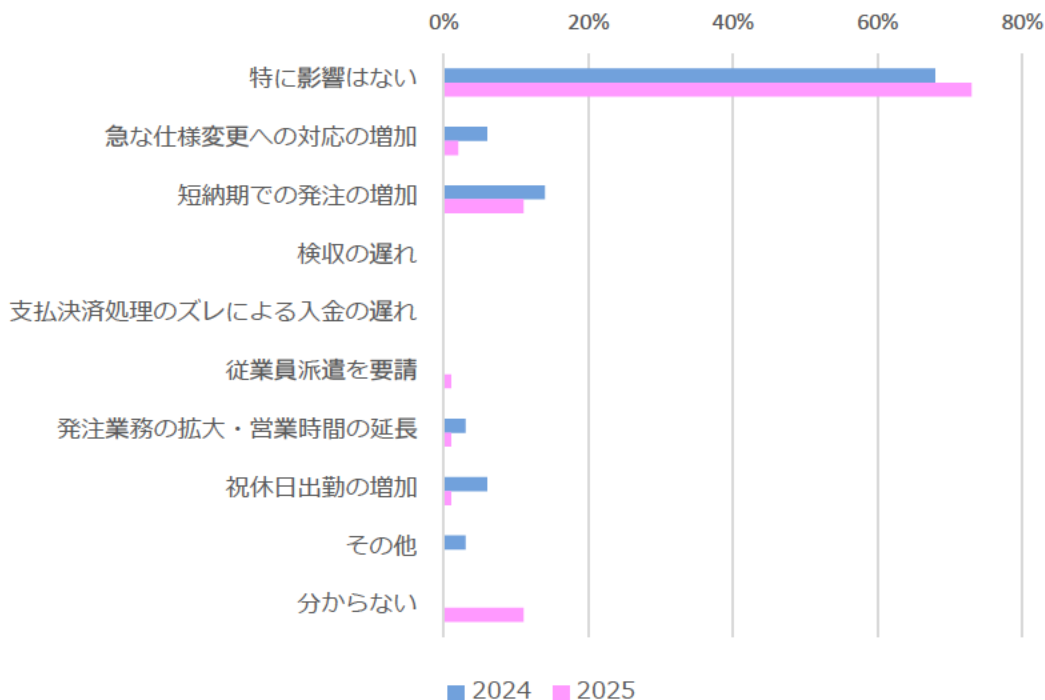
# 2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取組⑥働き方改革に伴うしわ寄せ防止 等

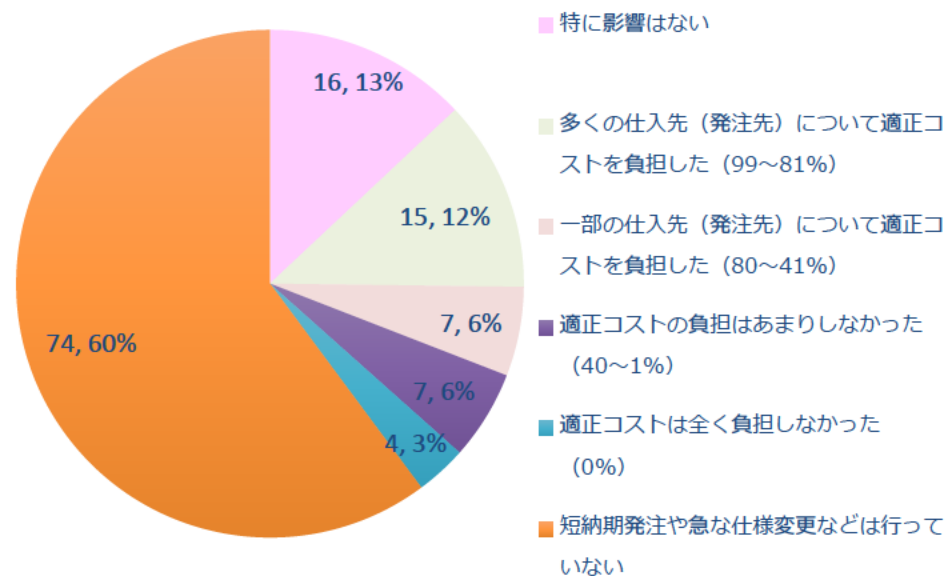
### 【分析結果・今後の課題】

- 発注時の配慮： 仕入先の働き方に「配慮している」企業は約2割。改善の余地が大きい。
- しわ寄せの影響： 短納期発注の増加（14社）や急な仕様変更が課題として認識。
- 対応： 急な変更等が発生した場合、約3割の企業が仕入先の「適正コスト」を負担。

### 自社の働き方改革による影響



### 短納期等の急な仕様変更に関するコスト転嫁



### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

〔今後の取組〕

- ・ 自主行動計画普及に向けた取組の予定  
 会員企業向け説明資料の作成(行動計画の要点をまとめた簡易ガイド)  
 地域別説明会（オンライン+対面）、業界誌・ニュースレターで特集
- ・ 会員企業が動きやすくなる“仕掛け”、行動計画を「義務」ではなく「メリット」に変換する資料作り。
- ・ サプライチェーン全体での取引適正化に向けた取組の予定  
 下流対策は、素形材センター様の協力を仰ぎ、日本自動車部品工業会様との素形材団体懇談会などの場で協力を打診するなど。